

## 金融機関のCSR実態調査結果の概要

### 1. 実態調査の概要

近年、企業と社会との相互関係が多様化・複雑化する中で、CSR(企業の社会的責任)<sup>※</sup>に対する企業の関心が高まっており、我が国金融機関においても、様々な形でCSRを重視した取り組みが行われているところである。こうした状況を踏まえ、預金取扱金融機関、保険会社、証券会社等の各業態の金融機関に対し、以下のように、具体的な取り組みの実態調査を行った。

#### 【調査目的】

金融機関が行っているCSRを重視した具体的取り組みについての現状把握

#### 【対象金融機関】

各協会加盟の預金取扱金融機関、保険会社、証券会社等(各協会経由で調査)

#### 対象協会名

##### ○ 預金取扱金融機関

全国銀行協会、社団法人信託協会、国際銀行協会、社団法人全国地方銀行協会、社団法人第二地方銀行協会、社団法人全国信用金庫協会、社団法人全国信用組合中央協会、社団法人全国労働金庫協会

##### ○ 保険会社

社団法人生命保険協会、社団法人日本損害保険協会、外国損害保険協会

##### ○ 証券会社等

日本証券業協会、社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会

#### 【調査実施期間】

平成 18 年 1 月 31 日(火)~3 月 3 日(金)

### 2. 取りまとめ結果の概要

<sup>※</sup> 今回の調査において、CSR(企業の社会的責任)とは、「企業が持続可能な発展を目的として、多様なステークホルダー(利害関係者)との関係の中で認識する責任と、それに基づく経済・環境・社会的取り組みのことを指し、その具体的な内容としては、企業による法令遵守、納税、消費者保護、環境保護、人権尊重、地域貢献等の自主的取り組みと広範にわたるものを指す」と定義している。

## (1) 回答金融機関数等とCSRの取組状況

- ・ アンケートを実施した 1,234 機関のうち、回答のあった金融機関(以下「回答金融機関」という。)は全体の約 99%の 1,217 機関であった。
- ・ 回答金融機関のうち、CSRを重視した何らかの具体的取組みを行っているとは回答した金融機関(以下「CSR金融機関」という。)は約 67%の 810 機関であり、特に地域銀行や保険会社の割合が大きかった。
- ・ 一方、証券会社、投信・投資顧問業者、金融先物取引業者では、CSRを重視した具体的取組みを行っているとは回答した社は 5 割未満に止まった。

### Q1. CSRを重視した具体的な取組みの実施状況等

	(a) アンケートを実施した金融機関	(b) 回答金融機関	割合 (b/a)	(c) CSRを重視した取組みを行っている金融機関	割合 (c/b)
預金取扱金融機関	670機関	663機関	99.0%	518機関	78.1%
主要行等	76行	71行	93.4%	48行	67.6%
地域銀行	111行	111行	100.0%	109行	98.2%
信金・信組・労金	483機関	481機関	99.6%	361機関	75.1%
保険会社	81社	81社	100.0%	64社	79.0%
証券会社等	483社	473社	97.9%	228社	48.2%
証券会社	283社	274社	96.8%	131社	47.8%
投信・投資顧問	166社	165社	99.4%	82社	49.7%
金先業者	34社	34社	100.0%	15社	44.1%
合計	1234機関	1217機関	98.6%	810機関	66.6%

(注) 主要行等: 都長信銀等、外銀支店等(「金融機関の CSR 事例集」では、「主要行(外銀等)」と記載)、新たな形態の銀行等

地域銀行: 地方銀行、第二地方銀行

保険会社: 保険会社、外国保険会社等

投信・投資顧問: 投資信託委託業者、投資顧問業者

※ 原則、回答先の協会に即して分類。

信金・信組・労金: 信用金庫、信用組合、労働金庫

証券会社: 証券会社、外国証券会社

金先業者: 金融先物取引業者

## (2) 回答結果

### ① CSRを専門に担当する組織又は機関の有無、平均人員数

- ・ 回答金融機関のうち、CSR専門担当組織・機関を設けている金融機関は全体で約 14% となった。
- ・ 業態別に見ると、専門部署を設けている金融機関の割合が最も大きかったのは保険会社(約 3 割)で、平均的な人員数(組織・機関があると答えた金融機関における平均)についても、他の業態が概ね 1~5 人程度を配置しているところ、平均 8 人の人員を割いている。
- ・ 一方、証券会社等や中小・地域金融機関においては、専門担当組織・機関を設けている金融機関の割合が比較的小さかった(10~20%程度)。

Q3・4. CSRを専門に担当する組織又は機関及びその人員数

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
ある	165 (13.6%)	86 (13.0%)	20 (28.2%)	20 (18.0%)	46 (9.6%)	22 (27.2%)	57 (12.1%)	30 (10.9%)	20 (12.1%)	7 (20.6%)
ない・無回答	1052 (86.4%)	577 (87.0%)	51 (71.8%)	91 (82.0%)	435 (90.4%)	59 (72.8%)	416 (87.9%)	244 (89.1%)	145 (87.9%)	27 (79.4%)
平均人員数	4.8人	4.7人	4.8人	3.8人	5.0人	8.0人	3.7人	5.4人	1.9人	1.7人

( )内は回答金融機関数に対する割合。平均人員数は「ある」と答えた金融機関における平均。

② CSRへの取組みを経営として意思決定し、取組みを開始した時期

- ・ CSR金融機関のうち、CSRの取組みを開始した時期が「2000年代」と回答した金融機関が全体で約41%、「1990年代」と回答した金融機関が約23%、「1980年代」以前と回答した金融機関が約33%であった。
- ・ 業態別に見ると、地域銀行を除く全業態においては、開始時期を「2000年代」と回答した金融機関の割合が最も大きく、特に保険会社や証券会社等では、半数を超える金融機関(それぞれ約56%、約63%)が開始時期を「2000年代」と回答した。
- ・ 一方、地域銀行においては、地域密着型金融という業務の特性もあり、「1960年代より前」と回答しているところがCSR金融機関の約4分の1を占め、割合として最も大きくなっている。また、「設立当初から開始している」と回答した金融機関については、地域銀行(約28%)や証券会社等(約30%)で割合が大きくなっている。

Q2. CSRの取組みを経営として意思決定し、取組みを開始した時期

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
1960年代より前	124 (15.3%)	106 (20.5%)	4 (8.3%)	28 (25.7%)	74 (20.5%)	6 (9.4%)	12 (5.3%)	9 (3.9%)	2 (2.4%)	1 (6.7%)
1960年代	20 (2.5%)	16 (3.1%)	0 (0.0%)	6 (5.5%)	10 (2.8%)	2 (3.1%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1970年代	49 (6.0%)	39 (7.5%)	1 (2.1%)	10 (9.2%)	28 (7.8%)	1 (1.6%)	9 (3.9%)	7 (3.1%)	1 (1.2%)	1 (6.7%)
1980年代	77 (9.5%)	61 (11.8%)	1 (2.1%)	15 (13.8%)	45 (12.5%)	2 (3.1%)	14 (6.1%)	9 (3.9%)	5 (6.1%)	0 (0.0%)
1990年代	182 (22.5%)	129 (24.9%)	12 (25.0%)	24 (22.0%)	93 (25.8%)	15 (23.4%)	38 (16.7%)	22 (9.6%)	14 (17.1%)	2 (13.3%)
2000年代	332 (41.0%)	153 (29.5%)	29 (60.4%)	23 (21.1%)	101 (28.0%)	36 (56.3%)	143 (62.7%)	78 (34.2%)	54 (65.9%)	11 (73.3%)
無回答	27	15	1	3	11	2	10	4	6	0
うち、 設立当初から	199 (24.6%)	115 (22.2%)	9 (18.8%)	30 (27.5%)	76 (21.1%)	16 (25.0%)	68 (29.8%)	34 (14.9%)	26 (31.7%)	8 (53.3%)

( )内はCSR金融機関数に対する割合。

### ③ CSRを重視した取組みを行う主な理由

- ・ CSRを重視した取組みを行う主な理由を一つ挙げると何になるかということ进行调查したところ、CSR金融機関のうち約6割が「地域との共存共栄」を挙げている。
- ・ 業態別に見ると、地域銀行の約9割、信用金庫・信用組合・労働金庫の約8割が「地域との共存共栄」を挙げているが、保険会社では「取扱う事業の公共性に鑑みて」CSRの取組みを行っているという回答した社の割合が最も大きく、全体の半分を占めた。

#### Q7. CSRを重視した取組みを行う主な理由(主なものを1つ選択)

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
株主価値の向上・市場での資金調達に有利	16 (2.0%)	2 (0.4%)	2 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	13 (5.7%)	6 (2.6%)	7 (8.5%)	0 (0.0%)
一般へのイメージアップ	52 (6.4%)	21 (4.1%)	3 (6.3%)	4 (3.7%)	14 (3.9%)	7 (10.9%)	24 (10.5%)	13 (5.7%)	7 (8.5%)	4 (26.7%)
社会的リスクの回避・削減	37 (4.6%)	11 (2.1%)	5 (10.4%)	0 (0.0%)	6 (1.7%)	4 (6.3%)	22 (9.6%)	13 (5.7%)	6 (7.3%)	3 (20.0%)
地域との共存共栄	489 (60.4%)	415 (80.1%)	13 (27.1%)	99 (90.8%)	303 (83.9%)	11 (17.2%)	63 (27.6%)	47 (20.6%)	13 (15.9%)	3 (20.0%)
取扱う事業の公共性に鑑みて	140 (17.3%)	37 (7.1%)	9 (18.8%)	3 (2.8%)	25 (6.9%)	32 (50.0%)	71 (31.1%)	32 (14.0%)	37 (45.1%)	2 (13.3%)
その他	70 (8.6%)	29 (5.6%)	15 (31.3%)	3 (2.8%)	11 (3.0%)	8 (12.5%)	33 (14.5%)	18 (7.9%)	12 (14.6%)	3 (20.0%)

( )内はCSR金融機関数に対する割合。

### ④ CSRに係る情報開示

- ・ CSRを重視した具体的取組みを行っている金融機関(CSR金融機関)のうち、全体で約8割の金融機関が、何らかの形で情報開示を行っている。
- ・ 情報開示の方法としては、最も多くの金融機関がディスクロージャー誌を利用しており、次いで自社ホームページを利用して情報開示を行っている金融機関が多かった。

Q8. CSRに係る情報開示をどのような形で行っていますか。(複数回答可)

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
CSR報告書を発行	47 (5.8%)	14 (2.7%)	10 (20.8%)	3 (2.8%)	1 (0.3%)	13 (20.3%)	20 (8.8%)	14 (6.1%)	6 (7.3%)	0 (0.0%)
自社ホームページ上で取組みを発表	388 (47.9%)	288 (55.6%)	16 (33.3%)	78 (71.6%)	194 (53.7%)	36 (56.3%)	64 (28.1%)	40 (17.5%)	14 (17.1%)	10 (66.7%)
ディスクロージャー誌に掲載	539 (66.5%)	472 (91.1%)	22 (45.8%)	106 (97.2%)	344 (95.3%)	45 (70.3%)	22 (9.6%)	16 (7.0%)	3 (3.7%)	3 (20.0%)
その他	115 (14.2%)	56 (10.8%)	15 (31.3%)	12 (11.0%)	29 (8.0%)	9 (14.1%)	50 (21.9%)	28 (12.3%)	20 (24.4%)	2 (13.3%)
情報開示を行っていない	165 (20.4%)	27 (5.2%)	12 (25.0%)	1 (0.9%)	14 (3.9%)	16 (25.0%)	122 (53.5%)	67 (29.4%)	52 (63.4%)	3 (20.0%)

( )内はCSR金融機関数に対する割合。

⑤ CSRを重視した具体的な取組み

- ・ CSRを重視した具体的な取組みの詳細について、1 機関 5 つ以内の取組みに限定して記入を求めたところ、全体で 1,880 事例についての回答が寄せられた。(⇒内容の詳細については「金融機関のCSR事例集」を参照)

○取組み分野[最も近いものを回答]

- ・ CSRの取組み分野について、「経済」「環境」「社会」で分類を求めたところ、取組み事例全体の中で「社会」の取組みの割合が約 6 割を占め、「環境」の取組みの割合は約 2 割、「経済」の取組みの割合は 2 割未満となった。

Q9. CSRを重視した具体的な取組みの分野(最も近いものをそれぞれ1つ選択)

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
取組み事例の全体数	1880件	1281件	127件	327件	827件	185件	414件	241件	149件	24件
うち経済	332 (17.7%)	205 (16.0%)	21 (16.5%)	39 (11.9%)	145 (17.5%)	23 (12.4%)	104 (25.1%)	55 (22.8%)	41 (27.5%)	8 (33.3%)
うち環境	384 (20.4%)	296 (23.1%)	34 (26.8%)	99 (30.3%)	163 (19.7%)	43 (23.2%)	45 (10.9%)	21 (8.7%)	18 (12.1%)	6 (25.0%)
うち社会	1149 (61.1%)	774 (60.4%)	72 (56.7%)	189 (57.8%)	513 (62.0%)	116 (62.7%)	259 (62.6%)	161 (66.8%)	88 (59.1%)	10 (41.7%)

( )内は取組み事例の全体数に対する割合。

○取組み内容[最も近いものを回答]

- ・ 取組み事例の類型としては、全体的に社会貢献・地域貢献の割合が大きいのが、証券会社等においては、他の業態に比べてコンプライアンスに関する取組みが多いことが分かる。

Q9. CSRを重視した具体的な取組みの項目（最も近いものをそれぞれ1つ選択）

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
取組み事例の全体数	1880件	1281件	127件	327件	827件	185件	414件	241件	149件	24件
コンプライアンス	146件 (7.8%)	50件 (3.9%)	10件 (7.9%)	7件 (2.1%)	33件 (4.0%)	9件 (4.9%)	87件 (21.0%)	47件 (19.5%)	33件 (22.1%)	7件 (29.2%)
顧客・消費者に関連する取組み	236件 (12.6%)	165件 (12.9%)	13件 (10.2%)	37件 (11.3%)	115件 (13.9%)	28件 (15.1%)	43件 (10.4%)	31件 (12.9%)	7件 (4.7%)	5件 (20.8%)
従業員に関連する取組み	125件 (6.6%)	71件 (5.5%)	13件 (10.2%)	11件 (3.4%)	47件 (5.7%)	23件 (12.4%)	31件 (7.5%)	17件 (7.1%)	14件 (9.4%)	0件 (0.0%)
環境保全	262件 (13.9%)	193件 (15.1%)	28件 (22.0%)	70件 (21.4%)	95件 (11.5%)	34件 (18.4%)	35件 (8.5%)	19件 (7.9%)	11件 (7.4%)	5件 (20.8%)
地域貢献	487件 (25.9%)	419件 (32.7%)	12件 (9.4%)	113件 (34.6%)	294件 (35.6%)	18件 (9.7%)	50件 (12.1%)	35件 (14.5%)	11件 (7.4%)	4件 (16.7%)
社会貢献	557件 (29.6%)	357件 (27.9%)	43件 (33.9%)	83件 (25.4%)	231件 (27.9%)	67件 (36.2%)	133件 (32.1%)	80件 (33.2%)	51件 (34.2%)	2件 (8.3%)
社会的責任投資(SRI)	34件 (1.8%)	10件 (0.8%)	3件 (2.4%)	3件 (0.9%)	4件 (0.5%)	1件 (0.5%)	23件 (5.6%)	2件 (0.8%)	20件 (13.4%)	1件 (4.2%)
その他	21件 (1.1%)	10件 (0.8%)	5件 (3.9%)	3件 (0.9%)	2件 (0.2%)	3件 (1.6%)	8件 (1.9%)	6件 (2.5%)	2件 (1.3%)	0件 (0.0%)

( )内は取組み事例の全体数に対する割合。

○取組みの中で特に意識するステークホルダー(利害関係者)[最も近いものを回答]

- ・ 取組み事例全体の中で、約半分の取組みが特に意識しているステークホルダーとして「地域住民」を挙げている。
- ・ 業態別に見ると、地域銀行、信用金庫・信用組合・労働金庫の取組みの約6割が「地域住民」を特に意識するステークホルダーとしている。
- ・ 一方、中小・地域金融機関以外の業態における取組みでは、「顧客・消費者」を特に意識するステークホルダーとして挙げている取組みが最大の割合を占めている。

Q9. 各取組みの中で特に意識するステークホルダー(利害関係者)[最も近いものを回答]

	全金融機関	預金取扱金融機関			保険会社	証券会社等				
		主要行等	地域銀行	信金・信組・労金		証券会社	投信・投資顧問	金先業者		
取組み事例の全体数	1880件	1281件	127件	327件	827件	185件	414件	241件	149件	24件
株主(投資家)／出資者	63件 (3.4%)	28件 (2.2%)	4件 (3.1%)	1件 (0.3%)	23件 (2.8%)	1件 (0.5%)	34件 (8.2%)	16件 (6.6%)	18件 (12.1%)	0件 (0.0%)
政府・行政	29件 (1.5%)	23件 (1.8%)	7件 (5.5%)	3件 (0.9%)	13件 (1.6%)	1件 (0.5%)	5件 (1.2%)	2件 (0.8%)	2件 (1.3%)	1件 (4.2%)
NPO／NGO	66件 (3.5%)	34件 (2.7%)	3件 (2.4%)	6件 (1.8%)	25件 (3.0%)	10件 (5.4%)	22件 (5.3%)	11件 (4.6%)	9件 (6.0%)	2件 (8.3%)
マスメディア	2件 (0.1%)	1件 (0.1%)	0件 (0.0%)	1件 (0.3%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)	1件 (0.2%)	1件 (0.4%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
業界団体	17件 (0.9%)	7件 (0.5%)	2件 (1.6%)	1件 (0.3%)	4件 (0.5%)	1件 (0.5%)	9件 (2.2%)	9件 (3.7%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
調達先・取引先	37件 (2.0%)	34件 (2.7%)	2件 (1.6%)	7件 (2.1%)	25件 (3.0%)	1件 (0.5%)	2件 (0.5%)	2件 (0.8%)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
労働組合・従業員	93件 (4.9%)	44件 (3.4%)	15件 (11.8%)	13件 (4.0%)	16件 (1.9%)	21件 (11.4%)	28件 (6.8%)	14件 (5.8%)	14件 (9.4%)	0件 (0.0%)
顧客・消費者	537件 (28.6%)	301件 (23.5%)	35件 (27.6%)	86件 (26.3%)	180件 (21.8%)	69件 (37.3%)	167件 (40.3%)	96件 (39.8%)	54件 (36.2%)	17件 (70.8%)
地域住民	916件 (48.7%)	748件 (58.4%)	34件 (26.8%)	202件 (61.8%)	512件 (61.9%)	62件 (33.5%)	106件 (25.6%)	68件 (28.2%)	35件 (23.5%)	3件 (12.5%)
その他	104件 (5.5%)	51件 (4.0%)	21件 (16.5%)	7件 (2.1%)	23件 (2.8%)	18件 (9.7%)	35件 (8.5%)	17件 (7.1%)	17件 (11.4%)	1件 (4.2%)

( )内は取組み事例の全体数に対する割合。

(以上)